

沖縄県知事選挙の結果を受けての声明

2026 年 9 月 14 日 日本平和委員会

8 月 27 日告示、9 月 13 日投開票で行われた沖縄県知事選挙で、2 期 8 年間、沖縄を戦争の拠点から平和の発信地にすることを目指し、辺野古新米軍基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去、敵基地攻撃ミサイル配備反対の立場を貫き、子どもの貧困対策など県民の暮らしと権利を守るために奮闘してきた現職の玉城デニー氏は及ばず、高市政権に支援された古謝玄太氏が当選した。

高市政権は、新基地建設と沖縄の軍事要塞化の最大の障壁となってきた玉城デニー県政を打倒するために、公明、国民、参政、保守党の協力も得て、総力を挙げてあらゆる手段を使って攻撃してきた。企業ぐるみ、金権選挙を繰り広げ、告示前には、自民党沖縄県連の頭越しに下地幹郎氏と取引し、知事選への立候補を取りやめさせた。とりわけ、SNS では玉城氏とその支援者へ誹謗中傷の攻撃を洪水のように繰り広げ、最終盤には地元紙への意見広告で、自民党の悪政は棚に上げて、子どもの貧困や低所得がすべて玉城県政のせいであるかのようなキャンペーンを繰り広げた。玉城氏は全力でこれに立ち向かったが、その攻撃を打ち破ることができなかった。

この知事選挙の結果は、県民が米軍・自衛隊基地の増強や戦争態勢づくりを容認したものでは決してない。投票の出口調査でも、辺野古新基地建設に対する賛否は拮抗している。古謝氏は普天間基地返還の期日の明確化を政府に求めると述べた。しかし埋め立てだけで数十年かかるとも試算され、米国政府が新基地建設と那覇空港の米軍使用を普天間基地返還の条件としている中で、日米政府に追従する限り早期の普天間基地返還は不可能だ。普天間基地の早期返還は、新基地建設を断念し、無条件撤去を求める以外に道はない。また、古謝氏は台湾有事を想定した沖縄での自衛隊基地増強を容認しているが、今後、政府が長射程ミサイルの配備や特定利用空港・港湾の拡大、沖縄を舞台にした軍事演習・住民避難訓練を本格的に推し進めてくることは確実である。これが、沖縄戦を二度と繰り返すなど求める県民の平和の願いとの矛盾を激化させることは必至である。さらに、非核三原則を見直し、米国の核兵器を沖縄に持ち込むことを容認しようとしている高市政権との矛盾も深まらざるを得ない。

こうした中で古謝県政は、県民の立場に立つのか、日米政府の立場に立つのかが鋭く問われるを得ない。

日本平和委員会は今回の知事選挙でも、全国の仲間に支援を呼びかけ、全国各地から寄せ書き、募金、現地支援が多数寄せられた。また、全国で SNS による玉城支援を広げるために奮闘した。全国の支援活動は現地の仲間を励ます大きな力となっていた。日本平和委員会は、今後とも、平和と民主主義、人権の擁護を求める沖縄の広範な人々と連帯し、日米両政府による沖縄への圧政に抗議し、基地のない憲法のいきる平和で豊かな沖縄の実現のために、共に力を合わせ、奮闘する決意を表明するものである。